

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00313000000	調達件名	ラオス国チャオアナボンスタジアム改修計画準備調査		
公示日(予定)		2021年7月7日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
履行期間(予定)		2021年9月30日 ~ 2022年9月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ラオス政府は、社会的に困難な状況にある人々の社会参加促進や市民の健康増進等に向けてスポーツ施設の拡充に取り組む方針を打ち出しており、首都ビエンチャン中心部に位置するチャオアナボンスタジアムの施設改修と機材整備にかかる支援を要請した。1950年建設の同スタジアムは老朽化が深刻であり、施設の安全な利用に支障をきたしている。同スタジアムのバリアフリー化と安全性向上を通じて、障害者の社会参加促進及びスポーツ・文化の振興に貢献することが期待されている。</p> <p>【目的】施設・機材等調達方式の一般文化無償資金協力の活用を前提として、本事業実施の必要性和妥当性を確認のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、相手国側負担事項の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項、及び事業効果測定指標等を提案することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1) 本事業の背景・経緯の確認 (2) 本事業を取り巻く状況と実施体制の確認 (3) サイト状況の調査 (4) 要請機材の確認と調達事情の調査 (5) 本事業内容の概略設計 (6) 技術支援の必要性の確認 (7) 相手国負担事項の確認 (8) 税金情報の収集整理 (9) 維持管理計画の策定 (10) 概略事業費の積算 (11) 評価指標の設定 (12) ジェンダー課題に関する調査 (13) 実施監理にあたっての留意事項の整理 (14) 想定される事業リスクの検討、等。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者/施設計画(評価対象者) 2. 設備計画/ユニバーサルデザイン(評価対象者) 3. 施工計画/調達計画/積算1 4. 機材計画/積算2 5. 運営・維持管理計画/障害者スポーツ/ジェンダー <p>【人月合計】計約16.6MM(現地6.9MM、国内9.7MM) <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00388000000	調達件名	モンゴル国学校給食導入支援プロジェクト		
公示日(予定)	2021年7月7日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2021年10月1日	～	2025年9月30日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 モンゴルの子どもの栄養状況は、7.3%の初等教育課程の児童(6歳～11歳)が発育障害、2.8%がやせ型と分類されている一方、22%は肥満とされ、低栄養・過栄養が混在した状況となっていることから、栄養バランスを確保した食事の提供が課題のひとつとなっている。</p> <p>【目的】 本事業は対象地域において、「成果1:入手可能な食材に基づいた、栄養バランスのとれた給食を提供できる環境(人材育成、栄養摂取基準、献立等)が整備される。」「成果2:地域特性に基づいた給食を提供するための体制が整備される。」「成果3:安全で栄養バランスのとれた給食を提供するための行政機能が強化される。」を通じ、全国の初中等学校で安全で栄養バランスのとれた給食が提供できる準備が整い、もって全国の小中学校で栄養バランスのとれた給食が増加することに寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 1.プロジェクト期間 2021年10月～2025年9月(計48ヶ月) 2.上位目標 モンゴルの初中等学校で安全で栄養バランスの取れた給食の提供が増加する。 3.プロジェクト目標 全国の初中等学校で安全で栄養バランスのとれた給食が提供できる準備が整う。 4.成果 成果1:入手可能な食材に基づいた、栄養バランスのとれた給食を提供できる環境(人材育成、栄養摂取基準、献立等)が整備される。 成果2:地域特性に基づいた給食を提供するための体制が整備される。 成果3:安全で栄養バランスのとれた給食を提供するための行政機能が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】 1. 業務主任者/行政機能強化(評価対象) 2. 栄養摂取基準・献立作成支援(評価対象) 3. 食料調達制度改善 4. 人材育成/業務調整</p> <p>【人月合計】 全体42MM(国内10MM、現地32MM)</p> <p>【RD署名日】 2021年6月中旬にRD署名予定</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00387000000	調達件名	インド国北東部地域における竹資源利活用推進プロジェクト基本計画策定調査(竹産業振興/バリューチェーン分析)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
公示日(予定)	2021年7月7日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査	
履行期間(予定)	2021年9月15日	～	2021年12月15日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)	
業 務 内 容	<p>【背景】 インドには世界の竹種の約25%を占める約136種の竹が存在している。また、同国の竹の生育面積は約1600万ヘクタールであり、世界最大の被覆面積を有している。しかし、その豊富な資源量にもかかわらず、2012年時点でのインドの竹・籐製品の輸出額は216万USドルであるのに対して、輸入額は2419万USドルと、実際には竹製品の輸入に大きく依存している(インドと同様に世界有数の竹資源国である中国の同時期輸出額は、12億3760万USドル)。 インドの北東部地域は、インド全体の3.07%の人口、またインド全土のうち7.97%の面積を占めている。北東部地域は政治的・歴史的・民族的な背景からインド国内の他地域に比べて経済発展が遅れており、相対的に貧しい。さらに、北東部地域にはインド全体の竹被覆面積の28%および森林蓄積(growing stock)の66%が集中している。北東部地域の多様な竹種と豊富な資源量に対して、竹工芸を中心とする竹産業従事者の、デザイン・加工等に関するスキルを大学や関連機関がインプットすることで、国内のみならず、国際市場へも様々な竹製品を輸出できる可能性を持っている。そして、竹工芸品をはじめとする竹製品のバリューチェーン強化を行うことで、相対的に貧困層の多い同地域の経済的発展、住民の生計向上、産業発展への貢献が期待されている。こうした背景および目的から、インド政府により本案件が要請された。 なお、本案件は、2018年日印首脳会議の成果文書「インド太平洋(アフリカを含む)における日印開発協力」内の「アクト・イースト・フォーラム」の枠組みに基づいた「日本・インド北東部竹イニシアティブ」の協力事業として位置づけられている。</p>			留 意 事 項	<p>【目的】 ・インド国政府からの協力要請の背景・内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定すること。 ・当該プロジェクトの基本計画策定を行うために必要な、インドにおける大学・関連機関(民間企業含む)の基礎情報収集および竹工芸品をはじめとする竹製品の生産・マーケティング等に係る情報を収集・分析すること。 【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分把握のうえ、調査団員であるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。 【業務担当分野】竹産業振興/バリューチェーン分析 【人月合計】2.0MM(国内2.0MM) 【渡航回数】0回 ※本業務については、現地への渡航を想定していないが、業務履行期間中に現地への渡航が可能となった場合には、業務の一部を現地渡航して実施することについて、発注者と受注者で協議する。 ※本基本計画策定調査団には、当該竹産業振興/バリューチェーン分析分野の専門家他に、評価分析団員が参団し、また竹分野の専門家の協力を得る予定(評価分析団員は別途契約予定)。 ※本案件は、二段階方式で実施する予定。</p>	
					＜有償以外＞	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00408000000	調達件名	インド国北東部地域における竹資源利活用推進プロジェクト基本計画策定調査(評価分析)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
公示日(予定)	2021年7月7日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査	
履行期間(予定)	2021年10月15日	～	2021年12月22日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)	
業 務 内 容	<p>【背景】 インドには世界の竹種の約25%を占める約136種の竹が存在している。また、同国の竹の生育面積は約1600万ヘクタールであり、世界最大の被覆面積を有している。しかし、その豊富な資源量にもかかわらず、2012年時点でのインドの竹・籐製品の輸出額は216万USドルであるのに対して、輸入額は2419万USドルと、実際には竹製品の輸入に大きく依存している(インドと同様に世界有数の竹資源国である中国の同時期輸出額は、12億3760万USドル)。 インドの北東部地域は、インド全体の3.07%の人口、またインド全土のうち7.97%の面積を占めている。北東部地域は政治的・歴史的・民族的な背景からインド国内の他地域に比べて経済発展が遅れており、相対的に貧しい。さらに、北東部地域にはインド全体の竹被覆面積の28%および森林蓄積(growing stock)の66%が集中している。北東部地域の多様な竹種と豊富な資源量に対して、竹工芸を中心とする竹産業従事者の、デザイン・加工等に関するスキルを大学や関連機関がインプットすることで、国内のみならず、国際市場へも様々な竹製品を輸出できる可能性を持っている。そして、竹工芸品をはじめとする竹製品のバリューチェーン強化を行うことで、相対的に貧困層の多い同地域の経済的発展、住民の生計向上、産業発展への貢献が期待されている。こうした背景および目的から、インド政府により本案件が要請された。 なお、本案件は、2018年日印首脳会議の成果文書「インド太平洋(アフリカを含む)における日印開発協力」内の「アクト・イースト・フォーラム」の枠組みに基づいた「日本・インド北東部竹イニシアティブ」の協力事業として位置づけられている。</p>			留 意 事 項	<p>【目的】 ・インド国政府からの協力要請の背景・内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定すること。 ・評価6項目の観点から必要な情報を収集した上で、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な計画およびPDM(案)、PO(案)を作成すること。 【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分把握のうえ、調査団員であるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。 【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.0MM(国内1.0MM) 【渡航回数】 0回 ※本業務については、現地への渡航を想定していないが、業務履行期間中に現地への渡航が可能となった場合には、業務の一部を現地渡航して実施することについて、発注者と受注者で協議する。 ※本基本計画策定調査団には、当該評価分析分野の専門家の他に、竹産業振興/バリューチェーン分析団員が参団し、また竹分野の専門家の協力を得る予定(竹産業振興/バリューチェーン分析団員は別途契約予定)。 ※本案件は、二段階方式で実施する予定。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00401000000	調達件名	パキスタン国洪水管理アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2021年7月7日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2021年9月15日	～	2023年9月15日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 パキスタンは、洪水、地震、土砂災害、サイクロンなど自然災害の常襲国であり、中でも洪水は2010年洪水(死者約2千人、被災者約2千万人)等、近年の被害発生が顕著となっている。こうした中、パキスタン政府は、2015年～2025年の10年計画として第4次国家洪水防御計画(NFPP-IV)を策定した。しかし、予算上の制約や、省庁間および各州の体制が整っておらず、計画的な治水事業が実施できていない。 パキスタンの治水事業を促進するため、イスラマバード市にある連邦洪水委員会(FFC)に対する今後の治水計画への助言や、洪水対策事業の実施・管理能力の強化が必要とされている。</p> <p>【目的】 パキスタンで治水事業推進のための課題が整理され、根本的な治水対策事業の実施促進・形成に向けた支援がなされる。</p> <p>【活動内容】 1.パキスタンの洪水対策に係る基本的情報を収集し、課題を整理する。 2.パキスタンが実施中の第4次国家洪水防御計画(NFPP-IV)の進捗確認及び治水対策事業の実施促進に係る支援をする。 3.洪水リスク削減に向けた根本的な治水事業の形成・特定を行う。 4.洪水リスク削減に向けたFFCの課題を特定の上、能力強化(治水対策マスタープラン策定能力、治水事業計画策定能力等)の支援を行う。</p>				留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】 1.治水計画(評価対象) 2.治水施設計画(評価対象)</p> <p>【想定人月合計】 合計約16.5MM(現地14.0MM、国内2.5MM)</p> <p><有償以外></p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00400000000	調達件名	ホンジュラス国保健サービスネットワーク (RISS) を通じた保健サービスデリバリー強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年7月7日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年10月1日 ~ 2026年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ホンジュラス政府はヘルスケアモデルの実施戦略として、プライマリーヘルスケア(PHC)に基づく全ての人々への保健サービスのデリバリーやアクセスを保障する「保健サービスデリバリー」を中心軸に据えている。これまでにJICAは「国家保健モデル」に基づくPHC体制強化プロジェクト(2013年~2018年)を通じ、パイロットサイトでの母子保健に焦点をあてたPHC政策の実施体制や実施基準を確立し、同国の母子保健指標が改善している。他方、非感染性疾患(NCDs)は増加傾向であり同国の死因の4分の3を占めており、NCDsに対する保健サービスの提供や評価体制の強化が課題となっている。また、同国保健省は、ユニバーサルヘルスカバレッジ(UHC)を達成するという目標に向け、保健医療改革の重要なプロセスに取り組んでいる。その中でも、保健サービスネットワーク(RISS)の強化は、ヘルスケアの継続的・統合的な提供を保障し、効率的な保健サービスデリバリーを可能とするための優先課題として位置づけられている。</p> <p>【目的】本事業は、家庭保健チームや一次医療施設によるNCDsに関するサービスが改善され、RISSと地域保健局のモニタリング/評価指導体制の構築及び全国普及を行うことにより、RISSの運営管理強化及び住民へのNCDs関連のPHCサービス提供の拡大を図り、もってUHCの促進に寄与することを目的とするものである。</p> <p>【業務内容】</p> <p>1.家庭保健チームと一次医療施設が提供する優先NCDサービスの内容が整理され、指導者研修が実施される。2.家庭保健チームと一次医療施設によって優先NCDサービスが提供される。3.RISSと地域保健局による優先NCDサービスに係る家庭保健チーム及び一次医療施設に対する監督・モニタリング・評価組織体制が構築される。4.RISS、地域保健局及び保健省の運営管理能力・ガバナンスが強化される。5.パイロット地域の経験と優良事例が全国で共有され、プロジェクト活動が普及される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任/保健システムマネジメント(評価対象予定) ・プライマリーヘルスケア(評価対象予定) ・非感染性疾患対策 ・モニタリング・評価 <p>【人月合計】 約90.00MM</p> <p>※RD署名済みです。 ※プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00342000000	調達件名	スーダン国ハルツーム州三次病院医療機材整備計画準備調査		
公示日(予定)	2021年7月7日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2021年9月30日	～	2022年6月20日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 スーダンでは、母子保健や感染症といった基礎的な健康課題と非感染性疾患との二重負荷が課題であり、後者による死者数が近年増加している。現在流行しているCOVID-19において、非感染性疾患は重症化に繋がりがやすいリスク因子とされていることから早期診断・治療体制の早急な強化が求められている。かかる状況を改善するため、医療サービス強化に資する医療機材等整備の支援要請がなされた。</p> <p>【目的】 施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、本事業実施の必要性和妥当性を確認のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い概略事業費の積算するとともに相手国側負担事項の内容・実施計画・運営・維持管理等の留意事項及び事業効果測定指標等を提案することを目的とする。</p> <p>【事業内容】 (1)本事業の背景・経緯の確認(2)本事業を取り巻く状況と実施体制の確認(3)サイト状況(自然条件等)の調査(4)要請機材の確認と調達事情の調査(5)本事業内容の概略設計(6)相手国側負担事項の確認(7)税金情報の収集整理(8)本事業の運営維持管理計画の策定(9)概略事業費の積算(10)本事業の評価指標の設定(11)ジェンダー課題に関する調査(12)本事業の実施監理に当たっての留意事項(13)想定される事業リスクの検討</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/機材管理(評価対象予定) ・維持管理計画(評価対象予定) ・調達計画/積算 ・設備計画/自然条件調査(給排水、水質、電力状況等) ・保健医療計画/ジェンダー配慮 <p>【人月合計】 約15.08MM(現地:6.43MM、国内8.65MM)</p> <p>【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00392000000	調達件名	マラウイ国ブランタイヤ市チレカ国際空港開発マスタープラン策定プロジェクト			
公示日(予定)		2021年7月7日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
履行期間(予定)		2021年9月15日	～	2022年7月29日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 チレカ国際空港は1940年代後半に建設されて以降、大規模な改修や拡張は行われておらず、空港施設及び保安機材の老朽化が著しく、航空機の離発着、旅客・貨物サービス、セキュリティ等の様々な面で課題を抱えている。マラウイ政府は、今後、チレカ国際空港の改修及び拡張について、自国予算及びドナーの協力により進める意向である。将来の需要予測やカムズ国際空港との機能分担などを踏まえた長期的な整備計画の策定が求められている。</p> <p>【目的】 マラウイの第二の都市で商業都市であるブランタイヤ市に位置するチレカ国際空港開発マスタープランを策定することにより、同空港の安全かつ効率的・持続的な整備・運営に寄与する。</p> <p>【業務内容】 ①マラウイ国内の航空輸送状況及びチレカ国際空港の現状評価 1)現状把握 2)チレカ国際空港の自然条件 ②チレカ国際空港開発マスタープランの策定 3)航空需要予測 4)必要施設規模の検討及び既存施設の検証 5)チレカ国際空港開発マスタープランの策定 6)戦略的環境アセスメント(代替案及びプロジェクトを実施しない案の比較解析) ③第1フェーズ開発計画の基礎的調査 7)概略設計 8)事業費の積算 9)環境影響評価 10)経済財務分析</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ①業務主任者/空港計画(評価対象) ②航空需要予測(評価対象) ③空港土木施設計画 ④空港建築施設計画 ⑤電気・設備施設計画 ⑥航空保安システム計画 ⑦事業費積算 ⑧経済財務分析 ⑨環境社会配慮(評価対象。語学・地域評価なし) ⑩自然条件調査</p> <p>【想定人月合計】27.10MM(現地14.60MM、国内12.50MM)</p> <p>【RD署名状況】2021年6月中に署名予定 *2020年5月に詳細計画策定調査を実施済み。 <有償以外></p> <p>※本件業務については「厳格な情報管理」を要すると判断しているため、競争参加者の厳格な情報管理体制等について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00175000000	調達件名	マダガスカル国種子生産圃場・施設整備計画準備調査		
公示日(予定)		2021年7月7日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
履行期間(予定)		2021年9月15日 ~ 2022年7月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】マダガスカルにとってコメは基幹作物である。アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)の枠組みで、当国はコメの生産増、輸出拡大を図るが、施設の老朽化・圃場の不均平性等が起因する認証種子不足が足かせとなっている。本件は、上記課題に対応するための施設改修や圃場整備等に関する無償資金協力事業実施のための協力準備調査を行うもの。</p> <p>【目的】一般無償資金協力を前提として必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行う。概略事業費の積算とともに、相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項等を提案する。</p> <p>【調査項目】 (1) 本事業の背景・経緯の確認 (2) 本事業を取り巻く状況と実施体制の確認 (3) サイト状況(対象地域の特性、自然条件、地質、既存施設当)の調査 (4) 灌漑・施設・圃場・機材の確認と調達事情の調査 (5) 本事業の概略設計 (6) 相手国負担事項の確認 (7) 税金事情の収集整理 (8) 維持管理計画の策定 (9) 概略事業費の積算 (10) 評価指標の設定 (11) 環境社会配慮にかかる調査 (12) ジェンダー課題に関する調査 (13) 事業に実施監理にあたっての留意事項の整理 (14) 想定される事業リスクの検討</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/施設・運営維持管理計画(評価対象予定) ②灌漑施設計画設計/自然条件調査(評価対象予定) ③建築設計(評価対象予定) ④圃場整備計画設計 ⑤機材・調達計画/積算 ⑥施工計画/積算 ⑦環境社会配慮/ジェンダー配慮 ⑧通訳</p> <p>【人月合計】24.55MM(現地11.50MM、国内13.05MM) 【現地業務時期】 2021年10、11月、2022年5月頃を想定。</p> <p>本件は、2021年5月12日付にて公示した案件の再公示となります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00354000000	調達件名	セネガル国人材育成奨学計画準備調査 (QCBS)		
	公示日 (予定)	2021年7月7日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査 (無償資金協力)
	履行期間 (予定)	2021年9月8日 ~ 2022年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>現在19ヶ国において実施している人材育成奨学計画 (JDS) 事業について、セネガルでの新規実施が要望されていることから、同事業の実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため、協力準備調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・ キャリアパスに係る調査 ・ 他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・ 現地での事業実施体制に係る検討 ・ 上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・ 日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・ 概略事業費積算 <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/人材育成計画 (評価対象予定者)</p> <p>(2) 留学計画 (評価対象予定者)</p> <p>(3) 基礎情報収集/業務調整</p> <p>【想定業務量】 :</p> <p>5人月程度</p>			留 意 事 項	<p>人材募集や人材育成に関する経験が活用可能ですが、必ずしも留学生受入に係る経験は問いません。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00395000000	調達件名	東南アジア(広域) 地域人材育成奨学計画準備調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2021年7月7日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2021年10月7日 ~ 2022年6月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>現在19ヶ国において実施している人材育成奨学計画(JDS)事業について、フィリピン、東ティモールでの継続実施が要望されていることから、同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。</p> <p>【調査概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/人材育成計画 (評価対象予定者)</p> <p>(2) 留学計画 (評価対象予定者)</p> <p>【想定業務量】： 5人月程度</p>			留 意 事 項	<p>人材募集や人材育成に関する経験が活用可能ですが、必ずしも留学生受入に係る経験は問いません。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00419000000	調達件名	インド国生物的硝化抑制 (BNI) 技術を用いたヒンドウスタン平原における窒素利用効率に優れた小麦栽培体系の確立詳細計画策定調査 (SATREPS) (評価分析) (一般競争入札 (総合評価落札方式))		
公示日 (予定)		2021年7月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査
履行期間 (予定)		2021年9月24日	～	2021年11月30日	選定方法	一般競争入札 (総合評価落札方式)
業 務 内 容	<p>【背景】 インドのコムギ生産の8割を占めるヒンドウスタン平原では、一部地域においてコムギ栽培における窒素利用効率 (コムギが実際に吸収利用する窒素の割合) が3割未満と、中国と並んで世界最低レベルの水準である。これにより、農家は多量の窒素肥料を施肥する必要があり、同地域の農村経済を大きく圧迫している。また、2005年以降、インドでは窒素肥料の消費量が生産量を上回っており、輸入や補助金にかかる国家予算も政府の財政を圧迫している。農地に過剰に施肥された窒素は、最終的にCO₂の約300倍もの効果を持つ強力な温室効果ガス (GHG) である一酸化二窒素 (N₂O) として大気中に放出される。インドはGHG排出量世界第三位であり、N₂O削減のための技術開発も同国にとって喫緊の課題である。上記背景から、①肥料窒素の利用効率改善による農家の収益と農業生産性の持続的向上、②農地からのN₂O発生抑制を通じ気候変動緩和の2点の目的を達成する手段として、生物的硝化抑制 (Biological Nitrification Inhibition: BNI) 機能を持ったコムギを開発するべく、地球規模課題に対応する科学技術協力 (SATREPS) 案件としてインド政府より要請がなされた。</p>			留 意 事 項	<p>【目的】 ・インド国政府からの協力要請の背景・内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定すること。 ・評価6項目の観点から必要な情報を収集した上で、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な計画およびPDM (案)、PO (案) を作成すること。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分把握のうえ、調査団員であるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。</p> <p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.0MM (国内1.0MM) 【渡航回数】 0回 ※本業務については、現地への渡航を想定していないが、業務履行期間中に現地への渡航が可能となった場合には、業務の一部を現地渡航して実施することについて、発注者と受注者で協議する。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00347000000	調達件名	マーシャル国アマタ・カブア国際空港ターミナル整備計画準備調査		
公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2021年9月24日	～	2022年9月23日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】マーシャル諸島共和国首都マジュロのアマタ・カブア国際空港は、1971年に建設された同国唯一の国際空港である。同空港は首都と国内外を結ぶ主要な玄関口であるとともに、米国(ホノルル・グアム)、ミクロネシア、ナウルへ国際線の定期便が運航しており、2019年の国際旅客数は2010年から1.6倍の約2万人に増加、今後の更なる増加が予想されている。既存国際旅客ターミナルビルは、経年劣化による建物全体の老朽化が著しく、安全性確保のため屋根全体の取替が必要な状況となっているほか、施設における利用旅客の動線が悪く、受託手荷物預入等ではスペースに限界があるため、国際民間航空機関(ICAO)のセキュリティ基準に適合していない状態にあるなど、安全性・利便性及びセキュリティ水準の向上が課題となっている。本事業は、国際旅客ターミナルビル及び付帯施設、太陽光発電システム等を整備することにより、同空港の利便性・安全性の向上及び将来的な航空需要の増加への対応を図り、もって当国の産業育成基盤強化に資するものである。</p> <p>【目的】施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案することを目的とする。</p> <p>【活動内容】(1) サイト状況調査 (2) 施工・調達事情調査 (3) 相手国側負担事項 (4) 事業の運営・維持管理計画策定 (5) 環境社会配慮調査 (6) 概略事業費積算 (7) 事業の評価 (8) 準備調査報告書案の作成・説明・協議</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/(評価対象者)】</p> <p>(1) 業務主任者/空港建築計画 (評価対象者)</p> <p>(2) 建築設計((評価対象者)</p> <p>(3) 構造設計</p> <p>(4) 設備設計</p> <p>(5) 電気施設設計</p> <p>(6) 土木施設設計/自然条件調査</p> <p>(7) 機材計画</p> <p>(8) 施工計画/積算(評価対象者(語学・地域評価なし))</p> <p>(9) 空港運営維持管理</p> <p>(10) 環境社会配慮</p> <p>【人月合計】約22人月(現地9.00MM、国内13MM)</p> <p><有償以外></p> <p>「基礎情報収集・確認調査」を実施済(2021年2月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00370000000	調達件名	アフリカ地域(広域) OSBPソースブック改訂(第三版)にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	アフリカ部計画・TICAD推進課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2021年11月1日	～	2022年6月30日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)	
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 アフリカにおける域内貿易の課題として、国境における審査・税関・検疫等の手続きに膨大なコスト(時間・労力)を要する点が指摘されており、解決策としてワンストップボーダーポスト(OSBP)が推進されている。現在、アフリカにおいて80以上のOSBPが開通または建設中である。 OSBPの開発管理に関して行政官等が参照できる資料に対するニーズが高まる中、JICAは2011年にOSBPソースブックの発行を、2016年にその改訂を支援した。本ソースブックは、アフリカ域内貿易円滑化及び国境手続きの簡素化を促進するマニュアルとして、広くアフリカ関係者に普及している。 今般、前回改訂から5年以上経過し、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)協定の運用開始や、COVID-19の感染拡大による国境での検疫システム強化の必要性の高まり等、OSBPを取り巻く状況と課題が変化していることを踏まえ、改めてOSBPの政策的位置づけ、課題、及び改善策について情報収集・分析を行い、その成果としてソースブックの改訂を行う。</p> <p>【業務概要】 (1)OSBPに係る政策的アップデート(法的枠組み、組織的枠組み等)及び、出入国手続きにおける実質的取組(国境手続き、ヘルスプロトコル、施設デザイン、トラフィックフロー、ICT等)の情報収集・整理及び調査・分析 (2)出入国手続き・ヘルスプロトコル等に関する既存ガイドライン及びJICAによる貿易円滑化関連事業の成果の整理・分析 (3)RECs及びAU加盟国、開発パートナー等とのコンサルテーション会合(計二回、ウェブ形式)開催に係る企画調整及びインプットの取りまとめ (4)RECs及びAU加盟国、開発パートナー等への個別聞き取り (5)OSBPソースブック改訂案の作成 (6)PIDAウィークにおけるOSBPソースブック改訂案の発表 (7)OSBPソースブック改訂案検証ワークショップ開催に係る企画調整及びOSBPソースブック改訂最終版の作成</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 (1)業務主任者/OSBP専門家(評価対象予定) (2)貿易・国境管理(評価対象予定) (3)税関・ICT (4)感染症対策 (5)法的・組織的枠組み (6)OSBP調査 【業務人月(想定)】 約13MM</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ※本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。 ※本契約は、一般競争入札(総合評価落札方式)により契約相手方を選定する予定です。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00345000000	調達件名	エスワティニ国中等学校建設・増設計画準備調査		
公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2021年9月24日 ~ 2022年7月29日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 2010年1月から初等教育無償化を開始したエスワティニでは、初等教育の就学者数が増加した結果中等教育へのニーズが高まった。2017年時点で小学校624校に対し、中等学校は285校にとどまっており依然中等学校の絶対数が不足している。</p> <p>【目的】 施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、プロジェクトの背景・目的及び内容を把握し効果技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともにプロジェクトの成果・目標を達成するために必要な相手国側負担事項の内容・実施計画・運営・維持管理等の留意事項及び事業効果測定指標等を提案することを目的とする</p> <p>【業務概要】 本調査では、償資金協力施設・機材等調達方式(現地企業活用型)の活用を想定し、無償資金協力を実施するために協力の目的・概要・事業費・事業実施体制及びスケジュール・運営・維持管理体制・概略設計・積算・環境及び社会面の配慮等を確認する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/建築計画(評価対象予定) ・建築設計(評価対象予定) ・施工計画/積算 ・調達計画/機材計画 ・環境社会配慮/自然条件調査 ・教育計画 <p>【業務人月】 約18人月</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00412000000	調達件名	ニジェール国ニアメ市中学校教室建設計画準備調査		
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2021年9月24日 ~ 2022年7月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 首都ニアメでは中等教育総就学率が89.2%と、全国平均29.2%に比して非常に高いことから学校整備が追いついておらず、教室の過密状態の恒常化や藁葺きの仮設教室の利用等教育インフラの不足が課題で、学校施設の増設による学習環境の改善が急務である。</p> <p>【目的・概要】 「ニアメ市中学校教室建設計画」プロジェクトの背景、目的及び内容を把握し、プロジェクト実施に対する我が国無償資金協力の位置付け、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費の積算を行うとともに、プロジェクトの成果・目標を達成するために必要な相手国側負担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項等を提案する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野一覧】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/建設設計(評価対象予定) ・設備計画(評価対象予定) ・施工計画/積算 ・調達計画/機材計画 ・環境社会配慮/自然条件調査 ・安全対策計画 ・教育計画/ジェンダー調査 <p>【人月合計】 約23MM</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00394000000	調達件名	キルギス国人材育成奨学計画準備調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2021年10月1日 ~ 2022年6月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>現在19ヶ国において実施している人材育成奨学計画(JDS)事業について、キルギスでの継続実施が要望されていることから、同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。</p> <p>【調査概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/人材育成計画 (評価対象予定者)</p> <p>(2) 留学計画 (評価対象予定者)</p> <p>【想定業務量】 : 3人月程度</p>			留 意 事 項	<p>人材募集や人材育成に関する経験が活用可能ですが、必ずしも留学生受入に係る経験は問いません。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00152000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅡ-6（ベナン、マリ／セネガル、カメルーン）（QCBS）		
	公示日（予定）	2021年7月14日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年9月27日	～	2022年10月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（無償資金協力）ベナン：グラズエ市及びダッサズメ市における地下水を活用した飲料水供給計画 （2）（無償資金協力）マリ／セネガル：マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画（第一次～三次）（一体評価） （3）（技術協力）カメルーン：火口湖ガス災害防止の総合対策と人材育成プロジェクト</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（無償資金協力）マリ／セネガル：マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画（第一次～三次）は一体評価を予定しています。 ※（無償資金協力）マリ／セネガル：マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画においては「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00153000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅡ-5（インド）（一般競争入札（総合評価落札方式））		
	公示日（予定）	2021年7月14日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年9月27日	～	2022年10月31日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) インド：タミル・ナド州投資促進プログラム（フェーズ2） (2) (有償資金協力) インド：バンガロール配電網設備高度化事業 (3) (有償資金協力) インド：グジャラート州投資促進プログラム</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00154000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅡ-4（チュニジア、モザンビーク）（QCBS）		
	公示日（予定）	2021年7月14日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年9月27日	～	2022年10月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) チュニジア：国営テレビ放送センター事業 (2) (有償資金協力) チュニジア：南部オアシス節水農業支援事業 (3) (無償資金協力) モザンビーク：ナカラ市医療従事者養成学校建設計画 (4) (無償資金協力) モザンビーク：マプト魚市場建設計画</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2（評価対象予定者） (3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>				留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00155000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅡ-3（モルドバ、メキシコ、キルギス、タジキスタン）（QCBS）		
公示日（予定）	2021年7月14日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価	
履行期間（予定）	2021年9月27日	～	2022年10月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>（1）（有償資金協力）モルドバ：医療サービス改善事業 （2）（技術協力）メキシコ：メキシコ遺伝資源の多様性評価と持続的利用の基盤構築 （3）（無償資金協力）キルギス：マナス国際空港機材整備計画 （4）（無償資金協力）タジキスタン：ドゥシャンベ国際空港整備計画、第二次ドゥシャンベ国際空港整備計画（一体評価）</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※（無償資金協力）タジキスタン：ドゥシャンベ国際空港整備計画、第二次ドゥシャンベ国際空港整備計画は一体評価を予定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00156000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅡ-2（南スーダン）（QCBS）		
	公示日（予定）	2021年7月14日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年9月27日	～	2022年10月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (技術協力) 南スーダン：ジュバ市持続的な道路維持管理能力強化プロジェクト (2) (技術協力) 南スーダン：ジュバ廃棄物管理能力強化プロジェクト (3) (技術協力) 南スーダン：南部スーダン内水輸送運営管理能力強化プロジェクト</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※本件業務については南スーダン国における業務が過半を占めるため、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00157000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅡ-1（ブータン、ラオス）（QCBS）		
	公示日（予定）	2021年7月14日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年9月27日	～	2022年10月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（無償資金協力）ブータン：国道一号線橋梁架け替え計画 （2）（無償資金協力）ブータン：サルパン県タクライ灌漑システム改善計画 （3）（有償資金協力）ラオス：南部地域電力系統整備事業</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00396000000	調達件名	南アジア(広域)地域人材育成奨学計画準備調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約—【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年10月7日 ~ 2022年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>現在19ヶ国において実施している人材育成奨学計画(JDS)事業について、パキスタン、ブータンでの継続実施が要望されていることから、同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。</p> <p>【調査概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/人材育成計画 (評価対象予定者)</p> <p>(2) 留学計画 (評価対象予定者)</p> <p>【想定業務量】: 5人月程度</p>			留 意 事 項	<p>人材募集や人材育成に関する経験が活用可能ですが、必ずしも留学生受入に係る経験は問いません。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承ください。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00453000000	調達件名	インドネシア国地方分権下における母子健康手帳を活用した母子保健プログラムの質の向上プロジェクト(母子保健)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年10月1日 ~ 2021年12月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>(背景) 本プロジェクトは、2018年10月より5年間の計画で、インドネシアおよび他国における母子手帳を活用した母子保健継続ケアの質の向上のため、Center of Excellenceとして選定された州の能力強化を目指している。 本プロジェクトの4つの成果のうちの一つである低体重出生児向けの母子手帳(リトルベビーハンドブック)の導入については、マネジメントガイドライン、テクニカルガイドラインを作成し、ベースライン調査を実施する予定である。また、リトルベビーハンドブックのパイロット実施に向けて医療従事者向けのリトルベビーハンドブック研修を実施する計画である。今回、テクニカルガイドラインへの技術的助言・支援、研修計画策定・サポータティブスーパービジョンの計画策定・実施支援が必要となったため本業務を計画した。</p> <p>(業務内容) 1. 現地コンサルタントが行うリトルベビーハンドブックのテクニカルガイドライン策定会議(オンライン)に出席し、テクニカルガイドラインの最終化に向けて、低出生体重児・早産児に対する必要なケアを含めた専門的な知見を生かして技術的支援を行う。 2. プロジェクトのチーフアドバイザー及びその他の専門家と協力し、リトルベビーハンドブックパイロット試験開始に向けて、医療従事者向け研修計画案を策定する。 3. プロジェクトのカウンターパート(中央保健省、州・県保健局、パイロット実施地域関係者等)と協議・調整し、計画どおりパイロット試験の準備が行われるよう支援する。 4. チーフアドバイザー及びその他の専門家と協力し、リトルベビーハンドブックパイロット開始以降のサポータティブスーパービジョンの実施計画案、チェックリスト案を作成する。 5. 2、4に関連し、計画案を基にプロジェクトのカウンターパートと協議を行い、研修計画最終案、サポータティブスーパービジョン最終案を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【有償以外】 【業務担当分野/評価対象者】母子保健 【人月合計】2.0MM(国内のみ) ※本業務については、現地への渡航を想定していないが、業務履行期間中に現地への渡航が可能となった場合には、業務の一部を現地渡航して実施することについて、発注者と受注者で協議する。 なお、国内作業は、電子メールやオンライン会議、オンラインセミナー開催等を通じて実施することを想定している。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00463000000	調達件名	カンボジア国電力経済・計画アドバイザー業務 (IPP審査能力強化のための研修) 【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2021年9月30日 ~ 2022年4月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 堅調な経済成長を続けるカンボジアでは、電力需要の増大に対応するため、電力マスタープラン等に沿って電源開発を急速に進めている。発電事業(水力、石炭火力等)の大部分は独立系発電事業者(IPP)に依存しており、これら事業者の発電設備が技術的な不備を伴うことなく計画通りに開発、運転される必要がある。IPP事業の審査は、鉱業エネルギー省(MME)、カンボジア電力公社(EDC)、カンボジア電力庁(EAC)等で構成する委員会が担っており、これら組織の審査能力向上が重要な課題となっている。</p> <p>カンボジアの電力開発計画では、水力に加え太陽光発電等の変動性再生可能エネルギー、ガス火力等、今後もIPPによる電源開発が増加する見通しである。開発計画に沿った供給力を適切に確保するため、審査に携わる関係機関がIPPの提案する事業計画を技術面及び財務面等から適切に審査する評価能力を強化する必要性が高まっている。</p> <p>【目的】 IPPによる事業計画提案に対するMME、EDC、EACの組織的な審査能力を高める。</p> <p>【活動内容】 現地業務と本邦からの遠隔業務を組み合わせ、下記の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●以下のテーマでの研修計画、実施(※)及び参照文書(マニュアル等)の作成 ・電力開発計画における需要予測方法 ・供給計画とIPPによる事業計画や発電形式・仕様との整合性分析 ・財務・料金分析 <p>※研修実施方式は、On-the-Job Training(可能なら実際のプロジェクトを活用)も適宜検討し、研修講師養成(ToT)も念頭に置く。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●IPP審査を効率的に行うための体制、役割分担、審査方法等の提案 ●IPP審査に関連する機関における組織的人材開発を促進するための提言 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発電計画(評価対象) 2. 需要想定 3. 財務(評価対象、対象国経験・語学評価なし) 4. 料金分析(評価対象) <p>【想定人月合計】 約12人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は2019年度から派遣中のカンボジア国「電力経済・計画アドバイザー」の業務の一環として行うものである。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。 ・本契約は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性がある。 ・本契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に採取的な取り扱いを記載)。 <p><有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。
今後新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	20a00943000000	調達件名	バングラデシュ国ハズラット・シャージャラル国際空港におけるグランドハンドリング能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年10月18日 ~ 2023年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 バングラデシュの首都ダッカに位置するハズラット・シャージャラル国際空港(ダッカ空港)は急成長するバングラデシュの社会経済活動を支える基幹インフラとして重要な役割を担っている。しかし、ダッカ空港におけるグランドハンドリングの体制が急増する航空需要に対応できていないため、貨物ハンドリングの質の低下(貨物の破損・紛失等)やハンドリング所要時間の長期化による貨物の滞留など空港の質の低下に繋がっている。このため、グランドハンドリング業務を主として担う国営航空会社、ビーマンバングラデシュ航空の能力強化を通じて、ダッカ空港におけるグランドハンドリング体制の改善を図り、空港運営の質を高める必要がある。</p> <p>【目的】 ダッカ空港において、グランドハンドリングに係るビーマン航空の能力強化を行うことにより、急増する航空需要に対応したグランドハンドリング体制の改善を図り、もって空港の利便性・効率性・安全性の向上に寄与する。</p> <p>【上位目標】ダッカ空港において、ビーマン航空が適切なグランドハンドリング業務を持続的に実施することで、空港の利便性・効率性・安全性向上に貢献している。</p> <p>【プロジェクト目標】ダッカ空港におけるグランドハンドリングに係るビーマン航空の能力が向上している。</p> <p>【成果】 成果1: 輸入貨物ハンドリングに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果2: 輸出貨物ハンドリングに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果3: ランプサービスに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果4: GSEオペレーションに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果5: GSE調達及びメンテナンスに係るビーマン航空の能力が向上される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ①業務主任者/5S・カイゼン(評価対象) ②輸入貨物ハンドリング(評価対象) ③輸出貨物ハンドリング ④ランプ/GSEオペレーション(評価対象/語学・対象国経験評価なし) ⑤GSEメンテナンス</p> <p>【想定人月合計】48.25MM(現地45.25MM、国内3.00MM)</p> <p>*2020年3月に詳細計画策定調査を実施済み。 *2021年6月にRD署名予定。</p> <p>*本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 *宿泊費については、特別宿泊費単価適用する想定です。(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00363000000	調達件名	バングラデシュ国マタバリ港における運営・維持管理及び経営能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年10月14日 ~ 2023年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】バングラデシュ初の深水港マタバリ港は、2024年末に円借款によって建設完了予定である。同国初の深水港であることに加え、所管地域から一定の距離にある港の運用、民営化要素も絡む可能性があるなど、「初」尽くしの同港の円滑な運用開始・遂行を支援するため「運営・維持管理及び経営能力向上」という観点から技術協力プロジェクトを実施することとした。</p> <p>なお、本技プロに係るRDは2021年7月中に署名予定である。</p> <p>【目的】本専門家派遣では、技術協力プロジェクトの一コンポーネントとして、先方カウンターパート機関への各種助言・技術指導を実施する。同時に、本技プロの他部分の計画枠組み、実施体制、成果と活動等整理の上、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行う。</p> <p>【活動内容】専門家は「港湾政策及びマーケティング分野」1名、「港湾運営及び人材分野」1名の計2名派遣を想定。各専門家は担当分野の観点から分析業務の他、カウンターパート機関に対し、運営方針や技術面での助言、人材計画構築の支援を実施する。併せて、本業務従事者は、本技プロの仕組み及び手続きを十分に把握の上、先方カウンターパート機関と協議・調整しつつ、本技プロの他コンポーネント決め等プロジェクトの協力計画形成に資する業務を実施する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <p>(1) 港湾政策及びマーケティング(評価対象者)</p> <p>(2) 港湾運営及び人材計画</p> <p>【人月合計】 計17人月(現地:10人月 国内:7人月)</p> <p>※宿泊費については、特別宿泊費単価を適用する想定です。(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00461000000	調達件名	パキスタン国シンド州農業セクターに係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	南アジア部南アジア第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年9月30日	～	2022年2月28日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 パキスタンにおいて、農業セクターは同国最大の基幹産業であり、労働人口の約40%が従事しているが、国内総生産に占める割合は20%以下であり、生産性の向上や農民の所得向上が課題となっている。同国最大の商業都市カラチを州都とするシンド州においても、労働人口の約50%が農業従事者であるが、都市農村間の経済格差が国内最大となっており、農村部では30%以上の人々が1.25ドルの貧困線以下の生活を強いられているとの調査結果もあるほど、貧困が深刻な状況である。ついては、シンド州の農業生産性向上による農村部の貧困削減を目的とし、小規模農家の生計向上に資する支援を検討する。また、シンド州は、ほぼ全域が半乾燥または乾燥気候のため、水資源を効率的に利用する必要があり、灌漑施設の整備や節水灌漑技術の導入なども併せて検討する。さらに、情報通信技術(ICT)の利活用についても検討を行う。</p> <p>【活動内容】 上記を踏まえ、以下に関する情報収集及び検討を行う。 (1) シンド州における営農・土地利用状況に関する情報収集 (2) フード・バリュー・チェーン、ICTの利活用に関する情報収集 (3) シンド州の農業セクターに係る水資源・利用状況の情報収集 (4) 今後のJICAの協力内容の検討</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野(予定)】 ①業務主任者/営農計画(2号) ②営農/フード・バリュー・チェーン(3号) ③水利用・灌漑計画(3号) ④小規模灌漑開発 ⑤ICT利活用</p> <p>【人月合計】 17.5 M/M(現地12.50、国内5.00)</p> <p>【その他留意事項】 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00427000000	調達件名	アフリカ地域における在来鉄道を活用した都市交通の改善に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年10月8日 ~ 2022年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>近年、アフリカでは都市部の人口増加が続くが、一方でアフリカの現在の所得水準は依然低い状況が続いており、人口集中に対するインフラの整備が今後の経済成長に必要不可欠である。中でも、タンザニア・ダルエスサラーム、ケニア・ナイロビ、コンゴ民主共和国・キンシャサ、モザンビーク・マプトといった大都市では都市への人口集中と、これに伴う交通課題が顕著である。このことから、JICAでは、これらの都市において都市交通マスタープランの策定を支援してきた。都市交通の中でも鉄道は、大量輸送性、エネルギー効率の観点からもその必要性は高く、上記のマスタープランにおいては新線建設や在来線の改良が提案されている。在来線の改良は、新線建設に比べると既存施設の制約からその輸送量が限定される可能性があるが、段階的な整備により比較的安価に輸送量を増強でき、且つこの過程で人材育成も可能となり、徐々に鉄道輸送の能力を強化することが期待できる。このため、各都市の交通課題の解決に向け、これらの検討を深度化していく必要がある。本調査は、ダルエスサラーム、ナイロビ、キンシャサ、マプトの4都市等における在来鉄道を対象に都市交通マスタープランにおける提案内容、鉄道の現状及び課題、本邦企業への裨益、他ドナーとの協業等を考慮し、無償資金協力を前提とした在来鉄道の改良整備施策及びその後のメンテナンス支援策を提案するもの。</p>			留意事項	<p>※本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/都市鉄道事業(評価対象者) ・都市鉄道計画(ダルエスサラーム) ・都市鉄道計画(ナイロビ) ・都市鉄道計画(キンシャサ)(評価対象者) ・都市鉄道計画(マプト) ・都市鉄道計画(他1都市)※ ・軌道 ・信号 ・車両 ・駅/駅前広場 ・組織体制/人材育成 ・交通計画 <p>※:4都市以外の適切な1都市をプロポーザルにて提案いただく予定。</p> <p>【人月合計】23MM(現地12MM、国内11MM)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00452000000	調達件名	ガーナ国遠隔医療システム構築のための情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	ガーナ事務所	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年9月30日	～	2022年2月28日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)
業 務 内 容	【背景】 ガーナでは、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に向けて、医療サービスへのアクセス改善に取り組んだ結果、保健医療サービスへのアクセスが向上し、母親と子どもの死亡率が1990年から半減するなど健康状況に改善がみられた。しかし、5歳未満児死亡率は52、妊産婦死亡率は310にとどまっており、持続可能な開発目標で定められた目標値(出生10万対70)の達成に向けては依然として厳しい状況にある。その原因はいくつか挙げられているが、保健医療サービスの質と並び、医療従事者不足、及びその不均衡が問題とされている。 2017年の医師、看護師の対人口数は、それぞれ1人当たり8,431人、627人とされその多くは都市部で勤務しており、人口の40%は保健施設まで1時間以上を要している。不均衡を改善するため、ガーナ政府は、2010年に「E-health Strategy」を作成し、その戦略の一つにICTを利用したアクセスの改善を挙げており、地方医療従事者が携帯電話やビデオ通話を利用し、都市部に勤務する医師にコンサルテーションを行う遠隔医療の導入を掲げた。その後、幾つかのパイロットプロジェクトが実施され、現在、全16州のうち6州に遠隔医療センターが設置されている。2020年からの新型コロナウイルス拡大により、遠隔医療の需要が更に高まっており、ガーナ政府は中央の遠隔医療センターの整備を要望しているところである。 【目的】 以上の背景から、本調査では、ガーナにおける遠隔医療の現状について調査、整理するとともに、日本・他国における遠隔医療システムの紹介を含めたワークショップの開催を通じ、中央遠隔医療センター構想の具体化作業を行うことを目的とする。	留 意 事 項	【業務概要】 ・ガーナにおける遠隔医療に関する基礎情報の収集・整理 ・既存の州遠隔医療センターの運用状況と課題、対策の整理 ・中央遠隔医療センター発足に係る課題と必要性、求められる機能・体制及び方向性の整理 【担当分野・評価対象者】 (1)業務主任/保健システム(評価対象者) (2)遠隔医療 【業務人月(想定)】 国内業務:約2.5MM、現地業務:約5.1MM、合計:約7.6MM <有償以外>			

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00459000000	調達件名	シエラレオネ国フリータウン半島送配電網整備計画準備調査		
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2021年9月30日	～	2022年7月29日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 シエラレオネ共和国では、10年以上続いた過去の内戦の影響により、発電・配電設備を含む国内のインフラが激しく損壊した。その後の復興により、フリータウン首都圏の電力アクセス率は50%を超えたが、全国平均の電力アクセス率は約26%に留まっている。また、国内の推定電力需要は203MWに対し、電力供給設備は首都圏でも85MW分にしか満たず、加速する電力需要の増加に対応できていない。 このような状況な中、アフリカ開発銀行や世界銀行及び欧州投資銀行(EIB)等の電源開発支援により、供給可能電力は計450MW以上となる見込みである。一方、国全体の電力アクセス向上のためには、併せて送配電網の拡充が必要である。 このような状況に鑑み、増強される供給可能電力をアクセス向上に繋げるため、フリータウン半島南部において変電所の新設及び送配電網の整備を行う無償資金協力事業で実施することとなった。本件は、同事業を実施するための協力準備調査を行うものである。</p> <p>【目的】 本案件は、シエラレオネ共和国「フリータウン半島送配電網整備計画」を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する事を目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1)第一回現地調査：(1)シエラレオネ共和国の電力セクターの現状と政府、民間、他ドナー等の最新の関連開発計画の確認と、概略設計や報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集。 (2)国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)等の作成。 (3)第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 ①業務主任者/配電設備計画(評価対象予定者) ②配電設備計画(2) ③変電設備計画(評価対象予定者) ④環境社会配慮 ⑤社会経済分析 ⑥調達・施工計画/積算</p> <p>【人月合計】 15.04MM</p> <p>【その他留意事項】 ・本業務に係る契約には、「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 ・現地業務時期：2021年11月、2022年4月を想定。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00424000000	調達件名	全世界開発途上国における性能規定型道路維持管理にかかる技術協力に関する調査(プロジェクト研究)		
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2021年10月1日	～	2022年9月15日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 2020年代後半には開発途上国でも日本同様に供用開始後50年を経過する道路インフラが増える見込みであることから、将来的に必要となる維持管理・更新費用の増大が想定されている。かかる状況をふまえ、限られた人的・財政的資源で道路構造物の維持管理を効率的に行うべく、各国において外部委託化が進んでいる。外部委託化が進むなかで、従来は仕様規定型の発注方式が多かったが、保持すべき性能等を規定し、その性能の達成状況に応じた支払いを請負業者が受ける性能規定型道路維持管理契約(PBC)での道路維持管理も増えてきている。</p> <p>他方、PBCには、発注者と受注者のリスク分担や契約期間、契約内容、性能指標のモニタリング方法等、多様な形態が存在し、その国情や発注者、受注者の能力等に応じた形態を適切に選択することが求められている。</p> <p>【業務内容】 上記背景を受け、本プロジェクト研究では、各国のPBCの現状や課題を調査し、PBCを類型化するとともに、開発途上国の道路維持管理能力の向上を図るための手法としてのPBCについて、技術協力の対象とする場合の留意事項や展開可能性に係る検討を行う。更に、PBCの標準仕様書案や研修での講義資料等を作成するものである。</p> <p>【対象国】 約4か国の現地調査を予定(ケニアやラオス等、過去にPBCに係る技術協力等を実施した国を中心に地理的なバランスを考慮し、アジア、アフリカ、中南米地域から各1か国を予定)</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/維持管理政策(評価対象者) ・公共事業契約(評価対象者) ・公共事業管理 ・道路維持管理 <p>【人月合計】約15MMを予定(現地:4~5MM、国内10~11MM)</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00462000000	調達件名	アフリカ地域アフリカの角地域脆弱層の雇用環境に係る情報収集・確認調査			
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	アフリカ部アフリカ第二課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
	履行期間(予定)	2021年9月30日 ~ 2022年2月25日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 アフリカの角地域では2018年のエリトリア・エチオピア国交回復、南スーダン和平プロセス促進、2019年のスーダン民衆革命等、政府間開発機構(IGAD)諸国が域内の平和と安定に向けた努力を継続している。他方、貧困や格差など紛争の根本原因となる課題は依然として根深く存在している。なかでも、若年層、女性などの脆弱層の働きがいのある人間らしい仕事(Decent Work)の確保は同地域の安定にとっても喫緊の課題である。</p> <p>【目的】 本調査は、当該地域の脆弱層を取り巻く雇用の環境(労働市場、起業環境の実態、就職斡旋機関及び制度、教育機関・制度等)の調査に加え、若年層、女性等脆弱層及び企業側の意識調査を行うことで、政府の政策・制度と実態のギャップを整理し、当該地域における今後のJICAの支援方針を示す。</p> <p>【調査項目】 ①脆弱層(若者、女性)を取り巻く雇用環境(雇用吸収力のあるセクター分析、雇用政策、起業環境、労働人口の移動状況等)、②脆弱層の意識調査(描くキャリア、阻害要因等)、③企業・雇用主の意識調査(求めるスキル、人材等)、④特に必要とされている人材・セクターが伸び悩んでいる要因(規制、金融制度等)⑤JICA含むドナー等の当該分野の支援プログラム</p>			留 意 事 項	<p>【分野(評価対象者)】 業務主任/雇用政策(評価対象) 産業人材(評価対象) 起業環境/IT人材 金融政策 統計分析</p> <p>【人月合計】 現地5MM、国内5MM 合計10MM</p> <p>【適用される契約約款】 調査業務用の契約約款 【渡航先国】 アフリカの角地域8か国のうち3か国程度</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00457000000	調達件名	カンボジア国地方道路連結性向上に係る情報収集・確認調査 (QCBS)		
	公示日(予定)	2021年7月28日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年10月14日 ~ 2022年8月12日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景・目的】カンボジア国の国道5号線沿線州において、地方道路の改良を行うことにより、道路ネットワークの連結性及び沿線住民の生活環境の改善を図ることが求められていることから、次期協力の候補案件の検討のための基礎情報の収集・確認が必要である。</p> <p>【業務概要】①地方道路に関する先方政府の政策/計画・国際機関等による協力内容等のレビュー、②対象候補道路の現況調査、③対象候補道路の優先順位・選定基準の検討、④設計・積算内容の概要検討、⑤候補事業の実施計画・体制の検討、⑥調達方法の確認、⑦運営・維持管理体制の検討、⑧環境社会配慮に関する調査、⑨事業効果の検討、⑩各種レポートの作成・協議 等</p> <p>【担当分野・評価対象者】①業務主任者/地方道路計画(評価対象予定)、②道路設計(評価対象予定/対象国経験・語学評価なし)、③運営・維持管理(評価対象予定)、④事業費積算、⑤調達・施工計画、⑥経済・財務分析、⑦環境社会配慮(自然環境)/気候変動対策、⑧環境社会配慮(社会環境)/ジェンダー主流化・貧困削減</p> <p>【業務人月】合計約23人月</p>			留意事項	<p>・本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00415000000	調達件名	モルディブ国気候変動に強靱で安全な島づくりプロジェクト		
	公示日(予定)	2021年7月28日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年10月19日 ~ 2025年9月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】モルディブでは、1980年代より居住島を中心に海岸侵食が顕在化しており、今後の気候変動に伴う海面上昇や海岸に到達する波力の増大による更なる海岸侵食の深刻化が予想される。この自然条件と合わせて、沿岸域における開発による人為的地形の変化は、自然の防波機能や排水機能を低下させ、海岸侵食を助長している。これに対し、今後の気候変動に対する長期的かつ持続的な島の強靱化を図っていくことが急務である。そのためには、周辺域の基礎的な波浪観測体制と、沿岸域の形状や土地利用状況のモニタリング体制の整備、それらの解析を踏まえた地域開発・防災にかかる計画の策定、それに基づく居住島の整備・管理施策の実施などが必要と考えられる。本事業は、現在形成中の「緑の気候基金(Green Climate Fund:GCF)」受託事業 Building Climate Resilient Safer Islands in the Maldivesの一部(JICAコファイナンス事業)を担うものである。</p> <p>【目的】本事業は、統合沿岸域管理(Integrated Coastal Zone Management:ICZM)計画の構築、海岸保全・防護対策の基本設計等と海岸維持管理の実施及び管理体制構築、気候変動に係る基礎情報・データの収集及び共有システムの整備を行い、モルディブの海岸保全・管理体制の整備・強化に寄与するものである。</p> <p>【活動内容】モルディブ環境・気候変動・技術省及び関係機関に対して、以下の成果を達成するための協力を実施する。</p> <p>成果1 ICZMの国レベルの基本方針および対象居住島の具体的施策の策定にかかる関連機関の連携が強化される。</p> <p>成果2 ICZM計画に基づき対象居住島における地域主導型の海岸維持管理体制が構築される。</p> <p>成果3 対象居住島において、長期的な波浪、海浜、サンゴ礁および土地利用に対するモニタリングシステムが構築され、関係機関による運用能力向上が図られる。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野一覧、そのうちの評価対象者】</p> <p>①業務主任者/地域開発計画(評価対象)</p> <p>②海岸保全計画/統合沿岸域管理(評価対象)</p> <p>③海岸工学/海浜変化解析</p> <p>④海岸維持管理/海岸モニタリング</p> <p>⑤海洋調査・測量</p> <p>⑥施設設計及び施工計画・積算</p> <p>⑦波浪観測システム</p> <p>⑧リーフ環境計画</p> <p>⑨制度/組織運営</p> <p>⑩人材育成/研修計画</p> <p>⑪環境社会配慮/合意形成/ジェンダー</p> <p>⑫衛星画像解析/GIS</p> <p>【人月合計】82MM(うち現地70MM、国内12MM)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年8月にRD締結予定 ・業務主任者の格付けは1号を想定している。 <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00440000000	調達件名	大洋州地域 南太平洋大学の遠隔教育システムおよび通信網にかかる情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年7月28日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年10月1日 ~ 2022年2月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 南太平洋大学(USP)は大洋州地域の12か国が共同運営する大学であり、フィジーに本校を、他の11か国にサテライトキャンパスを設置し遠隔教育を実施している。遠隔教育実施にあたりJICAは、2000年に他ドナーと連携しUSPNetと呼ばれる衛星通信設備を整備した他、複数のICT関連支援を実施してきた。しかし、設置から20年以上が経過しシステムの老朽化が著しい上、コロナ禍により分散・非集約型の教育システムの拡充がUSPに求められているため、同大学ではUSP Connectという構想を立ち上げ、遠隔教育の改善を軸にした教育システム全体のDXを検討している。</p> <p>かかる状況から、本調査ではUSPの遠隔教育の現状を調査・分析し、インフラの更新・整備にとどまらず、それらを活用する教員の能力向上といったソフト型支援や教育システム全体のDXに係る今後のJICAの協力について、その方向性を取りまとめる事を目的とする。加えて、小島嶼国が抱える脆弱性の克服にDXが貢献する可能性も指摘されている事から、地域における拠点国であるフィジーにおいて、DX分野での案件形成についても検討する事も目的とする。</p> <p>【業務概要】 USPにおける教育(特に遠隔教育)システムの現状を調査・分析し、USPや先方政府予算、他ドナーの状況等も踏まえ、今後のJICAとしての支援の方向性を検討する。調査は本校に加え最低必要な場合は1つのサテライトキャンパスの現地調査も可とする(但し、コロナの状況を考慮して決定)。加えて、フィジーにおいて、今後可能性が見込まれるDX分野の協力について、コンサルタントの知見を基に簡易な提案を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ・高等教育/通信ネットワーク/遠隔教育システム(評価対象) ・デジタル技術活用</p> <p>【業務人月(想定)】 国内:3.25MM程度、現地:7.34MM程度、計10.84MM程度</p> <p>【関連報告書公開情報】 南太平洋大学情報通信技術センター整備計画基本設計調査報告書、他</p> <p>【その他】 本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。コロナの影響によっては渡航国の変更、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p>〈有償以外〉</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00433000000	調達件名	エジプト国UHC政策実施能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年7月28日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年10月19日 ~ 2024年10月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】エジプト政府は、UHC達成のため、医療システムの改善と質の高い医療サービスの提供を目的として、新国民皆保険(以下UHI)法を制定し、国民皆保険機構(以下UHIA)、病院機構(以下GAHC)、医療施設認証基準機構(以下GAHAR)等を新設し、全国を6フェーズに分け導入を開始した。国民は、最寄りのヘルスセンターに登録を開始し、医療施設は診療報酬の請求等も開始しているが、運用については整理・強化が必要な状況であり技術協力プロジェクトの要請をした。</p> <p>【目的】財務省(以下MOF)、国民皆保険機構(以下UHIA)をカウンターパートとし、導入状況の情報収集整理し、第1フェーズ最初の導入県となるポートサイド県でのUHI運用基準の確立を行い、第一フェーズ他5県へ展開を支援することを目的とする。</p> <p>【活動内容】財務省、UHIA(本部、ポートサイド県支部)と共に、診療報酬支払制度(特に審査・支払いを中心とし、病院機構側の請求方法について協議する形)、保険加入者管理の現行の処理方法を確認整理し、その上で標準運用基準(Standard Operating Procedure、以下SOP)を策定、当該SOP導入研修の構築実施。また、特にInformal Sectorを対象とした加入促進、加入料徴収強化等のための広報の計画支援を行いこれらの成果を上記5県へセミナーを通じて導入を促進する。また、本プロジェクトとは別に医療機関側においてはボーダフォン等が診療報酬請求関連のITシステムを構築中であり、本プロジェクトとしては整理したSOPに基づき請求審査・支払い側として必要とされる要件定義等を請求側と整理調整をする。</p> <p>【業務担当分野】医療保険、医療財政、診療報酬請求・支払制度、診療報酬支払制度システム</p> <p>【その他】2段階方式を導入しており12月ー1月に詳細計画策定調査団を派遣する計画。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/評価対象者】 業務主任者/保健財政/医療保険(評価対象予定) 医療財務管理/保険加入者管理(評価対象予定) 診療報酬制度 医療保険加入・医療保険財政・医療保険政策 診療報酬審査支払ITシステム(要件定義支援) 医療保険(診療報酬審査支払) 情報収集 医 療保険(加入者情報) 情報収集</p> <p>【人月合計】43.0MM 【渡航回数】複数回 【現地派遣期間】契約後~2024年10月(3年間)に複数回 【留意事項】新型コロナウイルスの流行状況を踏まえ、現地渡航に影響がでる可能性があります。 本プロジェクトは、2段階方式を採用しており、1年目においては情報収集確認の業務も含む。財務省、国民皆保険機構本部が所在するカイロ、ポートサイド県の双方にオフィスを構える可能性が高い。 長期直営専門家を世界銀行等との援助協調調整、本邦医療保険関連機関等からの直営短期専門家調整等を目的として派遣する計画がある。また、UHIAポートサイド県支部においては、部長以外がアラビア語の方が堪能でありこの点には情報収集、SOP策定ヒアリング等において留意が必要とされる。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00479000000	調達件名	コンゴ民主共和国電力セクターにかかる基礎情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））		
	公示日（予定）	2021年7月28日	担当部課	コンゴ民主共和国事務所	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2021年10月1日	～	2022年3月4日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 務 内 容	<p>【背景】 コンゴ民主共和国は国家開発戦略計画の中で電力セクターは優先分野に位置付けられており、電力供給の安定化により持続的な経済成長を達成するため、電力システムの近代化に乗り出している。国内に豊富な水力資源を有しているが、都市部・地方部ともに慢性的な電力不足のため停電が多発する状況であり、送配電設備の改善を通じた電力の安定供給は、同国の電力セクター改革の喫緊となっている。本調査はかかる状況を踏まえ、コンゴ民主共和国の国家開発戦略計画及び電力公社の戦略ペーパーに対応した電力セクター開発（主として、送配電）にかかる情報収集・確認調査及び課題分析を実施し、当該セクターにおける今後の具体的な無償資金協力の形成に資する課題分析を行い、情報収集・確認調査を実施することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンゴ民電力セクターの基礎情報の収集・分析 ・ 電化計画 ・ 変電所および配電網整備計画の分析 ・ 太陽光IPP制度関連 ・ 水力発電所開発情報更新 ・ 課税項目および免税手続きにかかる調査 ・ 今後の当該分野における支援の方向性 <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務主任者／電力開発計画（2号）（評価対象予定） ・ 配電計画（3号）（評価対象予定） ・ 送電計画 ・ 太陽光IPP ・ 水力発電計画 ・ 通訳 				留 意 事 項	<p>【人月合計】 6.05人月（現地5人月、国内1.05人月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・ 新型コロナウイルス感染症の状況次第では、現地渡航時期の再調整の可能性がります。 <p>【有償以外】</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00349000000	調達件名	東ティモール国戦略的 ^{地方} 港湾開発マスタープランプロジェクト		
	公示日(予定)	2021年8月4日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2021年10月26日 ~ 2023年9月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】東ティモール国内の港湾は、唯一の国際港湾であり首都に位置するディリ港のほか、地方港湾が北部沿岸地域を中心に複数あり、また、国際海上貨物輸送を担う新たな国際港湾としてティバル港が首都ディリ近郊に建設中である。カラベラ港、コム港など地方港湾では施設が老朽化しており、一部の港は使用できない状態となっている。国土に山間部が多く道路網が整備途上である東ティモールにおいて、海上輸送は公共交通として不可欠のインフラとなり得るものの、地方港湾の改修・開発は進んでおらず、具体的な地方港湾の開発計画も立てられていない状況である。特に地方部における経済発展及び地方住民の生活水準の向上のため、将来の海上輸送ネットワークの検討を含めた地方港湾の整備計画策定が求められている。また、2021年末からティバル港が供用開始される予定であるが、ディリ港の具体的な再開発計画はいまだ検討されていない状況である。かかる状況を踏まえ、東ティモール国政府の要請に基づき、戦略的な全国港湾開発にかかるマスタープラン策定にかかる開発計画調査型技術協力を実施するもの。</p> <p>【主な業務内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 港湾セクターの現状評価 2. 全国港湾開発計画(目標年次2030年)の策定 3. 優先開発港湾整備計画(目標年次2025年)の策定 4. ディリ港再開発計画(目標年次2030年)の策定 5. 東ティモール港湾公社(APORTIL)による港湾運営・維持管理体制改善のための行動計画(目標年次2025年)の策定 			留 意 事 項	<p>【業務分野/評価対象者】業務主任者/港湾計画(評価対象予定)、港湾管理・運営(評価対象予定。地域及び語学評価なし)、広域交通計画(物流・人流)、需要予測、経済・財務分析、港湾施設計画・設計(評価対象予定)、自然条件、環境社会配慮、施工計画・積算、航行安全、港湾保安</p> <p>【人月合計】約66MM(現地52.5MM、国内13.5MM)</p> <p>【RD署名状況】2021年7月中に署名予定</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00488000000	調達件名	ネパール国森林保全を通じた気候変動適応策プロジェクト詳細計画策定調査(気候変動適応(森林分野))(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年8月4日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年10月12日 ~ 2022年2月9日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 ネパール国は急峻な地形が多く、住民による持続的でない木材伐採や土地利用により、森林が減少・劣化し、洪水や土砂流出などの気候由来の災害の被害拡大の原因となっている。こうした状況を受け、ネパール政府は、2019年に国家気候変動政策を策定するなど、国家レベルでの対応を強化しているところであり、今般、持続的森林管理を担当する森林環境省が担当省庁となり、政府職員の気候変動適応や対応力の能力向上を目的に、「気候変動適応策能力強化プログラム」を我が国に要請し、採択された。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、上記プロジェクトの計画枠組みや実施体制等を整理した上で、プロジェクト内容を確認・協議し、合意文書署名・交換を行うとともに事前評価を実施するものである。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。現地の情報収集、相手国側関係者との協議方法はオンライン会議等を使用することを想定する。 なお、本調査は2段階方式で実施することとし、本業務はその第1段階に当たる基本計画策定調査を行うための業務となる。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】気候変動適応(森林分野)</p> <p>【人月合計】 1.25MM程度(全て国内を想定)</p> <p>※新型コロナウイルスの感染状況により現地渡航が可能となった場合は、必要に応じて契約変更等による対応を協議する可能性がある。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00489000000	調達件名	ネパール国森林保全を通じた気候変動適応策プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析) (一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年8月4日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年10月12日 ~ 2022年2月9日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 ネパール国は急峻な地形が多く、住民による持続的でない木材伐採や土地利用により、森林が減少・劣化し、洪水や土砂流出などの気候由来の災害の被害拡大の原因となっている。こうした状況を受け、ネパール政府は、2019年に国家気候変動政策を策定するなど、国家レベルでの対応を強化しているところであり、今般、持続的森林管理を担当する森林環境省が担当省庁となり、政府職員の気候変動適応や対応力の能力向上を目的に、「気候変動適応策能力強化プログラム」を我が国に要請し、採択された。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、上記プロジェクトの計画枠組みや実施体制等を整理した上で、プロジェクト内容を確認・協議し、合意文書署名・交換を行うとともに事前評価を実施するものである。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。現地の情報収集、相手国側関係者との協議方法はオンライン会議等を使用することを想定する。 なお、本調査は2段階方式で実施することとし、本業務はその第1段階に当たる基本計画策定調査を行うための業務となる。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1.25MM程度(全て国内を想定)</p> <p>※新型コロナウイルスの感染状況により現地渡航が可能となった場合は、必要に応じて契約変更等による対応を協議する可能性がある。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00173000000	調達件名	イラク国若年層の雇用環境及び起業環境に関する情報収集・確認調査(一般競争入札(総合落札方式))		
	公示日(予定)	2021年8月4日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年10月12日 ~ 2022年2月28日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 イラク共和国では、人口増加が続く一方、高い失業率が深刻な課題となっている。とりわけ若年層の失業率は36%に上る。失業率の要因の一つに、雇用の受け皿となる産業が未成熟であることが挙げられる。公務員給与が政府財政を逼迫する中、民間セクターにおける雇用創出が求められているが、生産性の低い国有企業が各分野で優遇され、民間企業の成長は阻害されてきた。労働市場側の要因に加え、成人の多くが実用的スキル不足で、雇用機会を見つけれない点も指摘されている。また、企業への就職の仕組みの不透明さ、国内金融セクターの未成熟等、就職斡旋や起業に関する制度・環境も課題。</p> <p>【目的】 イラクの若年層を取り巻く労働市場・起業環境、若年層の教育水準、職業斡旋機関に関する情報を収集する。加えて、バグダッド市の大学生、大学院生を中心に、就職や起業に係る意向調査を行う。収集した情報に基づき、若年層の失業率の要因となる課題を分析し、イラクにおける今後の協力の方向性の検討を行う。</p> <p>【活動内容】 国内調査並びにオンライン及びローカルコンサルタントによる現地調査を通じて、以下の情報を収集・分析し、今後の協力の方向性を検討・提案する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) イラクにおける雇用政策の内容レビュー (2) イラクにおける労働市場及び起業環境の情報収集 (3) イラクにおける就職斡旋機関及び制度の情報収集 (4) イラクにおける若年層の教育水準の情報収集 (5) イラクにおける若年層の就職に係る意向についての情報収集 (6) イラクにおける失業率の高さの要因分析 (7) 他ドナーの若年層失業率改善に向けたプログラムに係る動向に関する情報収集 (8) 若年層の失業率改善に向けた今後のJICA協力可能性に関する検討 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/雇用政策(評価対象予定) ・労働市場/就職斡旋機関(評価対象予定) ・若年層の教育水準/若年層の意向 ・他ドナー動向 <p>【人月合計】約10M/M</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イラクにおける治安情勢及び新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、現地調査はオンライン及びローカルコンサルタントの雇用により実施することを想定。 <p>※紛争影響国・地域における報酬単価の加算予定</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	20a01148000000	調達件名	モーリシャス国ブルーエコノミーの持続的開発を通じたコミュニティ生計改善プロジェクト		
公示日(予定)	2021年8月4日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2021年10月26日	～	2022年4月28日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】モーリシャスの豊かな生態系は島民の生活を支え、また観光業や水産業など主要産業の基盤となっている。しかし、2020年7月に同国の南東沖で日本企業所有の貨物船が座礁、船体に亀裂が入り、8月6日以降、約1000トンの重油が流出する事故が発生し、これら地域の生態系及び沿岸住民の生活への重大かつ中長期の影響が懸念されている。</p> <p>【目的】モーリシャスの沿岸コミュニティにおいて、生計向上パイロット活動計画の立案及び試行、沿岸漁業管理の計画策定及び実施体制強化と沖合漁業展開のための漁民の能力強化を行うことにより、水産資源の持続的利用と生計向上(ブルーエコノミー)を推進する体制の整備を図り、もって、沿岸コミュニティの生計の回復及び向上に寄与する。</p> <p>【プロジェクト目標】効果的な生計向上策が形成される。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1: 被災地域の漁民の生計向上の選択肢が増加する。</p> <p>成果2: 被災したサンゴ礁域の水産資源管理が強化される。</p> <p>成果3: 沖合漁業への転換に必要な知識及び技能が向上する。</p> <p>本プロジェクトは二段階方式を採用する。本業務は第一段階を対象としている。第一段階として、各成果に関するベースライン調査とパイロット活動の選定・準備を行い、詳細活動計画をCPとともに策定する。第二段階では、約3年間の実施期間で同活動計画に基づき、活動を実施する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/沿岸資源管理(含む海洋生物学、生態学)(評価対象予定)</p> <p>②生計向上(含むジェンダー)(評価対象予定)</p> <p>③水産加工流通/観光連携施設(評価対象予定(対象国経験・語学評価無し))</p> <p>④沖合漁業技術</p> <p>⑤養殖</p> <p>【人月合計】20.0MM(現地18.0MM、国内2.0MM)</p> <p>【現地派遣期間】18.0MM</p> <p>【渡航見込み時期】2021年11月中旬</p> <p>* 二段階技プロ方式にて実施予定。</p> <p>二段階は2022年5月～2025年5月に別途契約による実施を想定</p> <p>* 2021年7月にRD署名予定。</p> <p>* 本業務に係る契約には、事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p>* 本件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p><有償以外></p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。(その他、参考資料名、国際約束締結時期見込み、等必要な情報を追記してください)。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00383000000	調達件名	西バルカン地域中小企業メンター制度強化		
	公示日(予定)	2021年8月4日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2021年11月1日	～	2024年10月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 本事業の対象4カ国（セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア）では、中小企業の振興を主要課題と位置づけている一方、各国では中小企業支援機関の体制が脆弱であり、中小企業支援に対する政府の予算も十分ではない中、金融支援以外の支援メニューの強化や実施体制の強化が必要となってきた。 JICAはこれまで「西バルカン地域における中小企業メンターサービス構築・普及促進プロジェクト（2013～2016年、フェーズ2 2017～2020年）を実施し、メンター制度の構築や人材育成を行ってきた。今後サービスを効果的に運用するには、①メンターサービス提供システムの構築や自立的な予算確保、②人材育成と拡充の仕組みづくり、③域内連携の強化が課題である。また、企業のニーズを反映したサービスの提供や、カイゼンや企業診断等の日本に強みのあるコンテンツの活用を支援し、サービスの品質改善やブランド力の強化を図ることが求められる。以上の課題に対応し、メンターサービスの標準化や持続的な提供のための仕組みづくりを支援することを通して、民間企業の競争力（経営力と生産・管理能力（カイゼン））強化を図るため、各国から個別専門家の派遣が要請された。 ※先行案件の報告書を「ODA見える化サイト」でご確認いただけます。</p>			留 意 事 項	<p>【目的】 本案件は、対象4カ国における、中小企業へのメンターサービスの提供と品質管理の体制構築・改善、持続的な人材育成とモニタリング・評価、域内連携体制の構築を通して、サービスの品質やスケール、持続性が向上し、もって同地域の中小企業の競争力（経営力と生産・管理能力）が向上することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (1)メンターサービスの提供と品質改善のための実施体制構築・改善 (2)人材育成とモニタリング・評価体制の構築 (3)中小企業のニーズ調査の実施 (4)域内連携体制の構築とブランディングの推進 (5)ICTプラットフォームの構築</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ・業務主任者／メンター制度（評価対象予定） ・メンター人材育成1・評価（評価対象予定） ・メンター人材育成2 ・カイゼン ・事業評価・広報 【人月合計】約45人月</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00146000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅢ-6（バングラデシュ、その他）（QCBS）		
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年10月25日 ～ 2022年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (海外投融資) バングラデシュ：モヘシュカリ浮体式LNG貯蔵再ガス化設備運営事業 (2) (海外投融資) その他：アジア気候変動対策ファンド</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00147000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅢ-5（イラク）(QCBS)		
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年10月25日 ～ 2022年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) イラク：クルド地域電力セクター復興事業 (2) (有償資金協力) イラク：サマーワ橋梁・道路建設事業 (3) (有償資金協力) イラク：灌漑セクターローン</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※本件業務についてはイラク国での業務が過半を占めるため、紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00148000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅢ-4（モーリシャス、ナイジェリア、マラウイ）（一般競争入札（総合評価落札方式））		
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年10月25日 ～ 2021年11月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1)（無償資金協力）モーリシャス：気象レーダーシステム整備計画 (2)（無償資金協力）ナイジェリア：アブジャ電力供給施設緊急改修計画 (3)（技術協力）マラウイ：シレ川中流域における農民による流域保全活動推進プロジェクト、シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクト（一体評価）</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※（技術協力）マラウイ：シレ川中流域における農民による流域保全活動推進プロジェクト、シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクトは一体評価を予定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00149000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅢ-3（ルワンダ）（一般競争入札（総合評価落札方式））		
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年10月25日 ～ 2022年11月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（技術協力）ルワンダ：トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト（フェーズ1、フェーズ2）（一体評価） （2）（無償資金協力）ルワンダ：ンゴマ郡灌漑開発計画</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※（技術協力）ルワンダ：トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト（フェーズ1、フェーズ2）は一体評価を予定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00150000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅢ-2（パプアニューギニア、サモア）（一般競争入札（総合評価落札方式））		
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年10月25日 ～ 2022年11月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>（1）（有償資金協力・技術協力）パプアニューギニア：ポートモレスビー下水道整備事業、ポートモレスビー下水道管理能力向上プロジェクト（一体評価）</p> <p>（2）（無償資金協力）パプアニューギニア：ニューブリテン国道橋梁架け替え計画</p> <p>（3）（無償資金協力）サモア：アピア港安全向上計画</p> <p>【担当分野】</p> <p>（1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者）</p> <p>（2）プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※（有償資金協力・技術協力）パプアニューギニア：ポートモレスビー下水道整備事業、ポートモレスビー下水道管理能力向上プロジェクトは一体評価を予定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00151000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅢ-1（ガーナ、シエラレオネ）（QCBS）		
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年10月25日 ～ 2022年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1)（無償資金協力）ガーナ：野口記念医学研究所先端感染症研究センター建設計画 (2)（無償資金協力）ガーナ：アクラ中心部電力供給強化計画 (3)（技術協力）シエラレオネ：カンビア県地域開発能力向上プロジェクト</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00101000000	調達件名	パレスチナ ガザ地区コロナ対応に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年8月25日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年10月19日 ~ 2022年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 パレスチナ自治区ガザ地区には365 k m²の面積に約200万人のパレスチナ人が居住しており、人口密度が最も高い地域の一つである。イスラエルにより人や物資の出入りが厳しく制限されており、これら制限を受けて地区内のインフラ、公共施設やその機材の整備は進んでおらず、都市衛生環境は大変厳しい。このような高人口密度・不十分な都市衛生環境等を背景に、ガザ地区ではCOVID-19の感染が急速に拡大している。依然COVID-19の流行が世界各地で継続している状況下で、上記の課題を有するガザ地区において、感染予防及び感染拡大防止等の感染症対策分野での協力の検討は重要である。</p> <p>【目的】 ガザ地区における感染予防及び感染拡大防止等の感染症対策、そのために重要なインフラ、公共施設やその機材に関する情報収集を行うことで、ウィズコロナ・ポストコロナにおけるガザ地区での協力方法等を検討する。</p> <p>【業務内容】 ガザ地区について、国内調査及び現地調査により以下実施を想定している。 (1) 経済・社会、COVID-19の感染状況等に係る基礎情報収集・整理(国内作業) (2) 開発計画、COVID-19の感染予防及び感染拡大防止に関する基礎情報収集・整理(国内作業) (3) COVID-19の感染予防及び感染拡大防止に重要なインフラ、公共施設やその機材の整備状況及び関係機関の能力に係る現状及び課題把握(現地作業) (4) (3)において把握された現状及び課題とインフラ、公共施設やその機材の整備ニーズのリスト化(国内作業) (5) (4)のリストの優先順位付及び優先順位が高いものの基本設計・積算(現地作業) (6) (5)の優先順位に基づく緊急に実施が必要なパイロットプロジェクトの実施と課題抽出 (7) 上記(1)から(6)を踏まえた感染症予防及び感染拡大防止を目的とした無償資金協力及び技術協力プロジェクト案の検討及び事業実施にかかる留意点の整理(国内作業)</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野・評価対象者】 (1) 業務主任者／感染症対策 (2) 都市衛生(積算含む) (3) インフラ計画(積算含む) (4) 上下水・給水施設(積算含む)</p> <p>【人月合計(案)】 国内業務12.5MM、現地業務6MM、合計18.5MM <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00141000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージIV-4（モーリタニア、モロッコ、パレスチナ）(QCBS)		
	公示日（予定）	2021年9月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年11月24日 ～ 2022年12月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（無償資金協力）モーリタニア：国立ヌアクショット公衆衛生学校拡張・機材整備計画 （2）（無償資金協力）モロッコ：貝類養殖技術研究センター建設計画 （3）（無償資金協力）パレスチナ：ヨルダン渓谷コミュニティのための公共サービス活動支援計画</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00142000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージIV-3（モンゴル、インド）（一般競争入札（総合評価落札方式））			
	公示日（予定）	2021年9月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価	
	履行期間（予定）	2021年11月24日 ～ 2022年12月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（有償資金協力）モンゴル：財政・社会・経済改革開発政策借款 （2）（有償資金協力）インド：アンドラ・プラデシュ州及びテランガナ州農村部高圧配電網整備事業 （3）（有償資金協力）インド：ハイデラバード外環道路建設事業（フェーズ1、フェーズ2）、（技術協力）ハイデラバード外環道路建設事業ITS導入支援プロジェクト（一体評価）</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※（有償資金協力）インド：ハイデラバード外環道路建設事業（フェーズ1、フェーズ2）、（技術協力）ハイデラバード外環道路建設事業ITS導入支援プロジェクトは一体評価を予定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00144000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージIV-2（アルゼンチン、ペルー、パキスタン）（一般競争入札（総合評価落札方式））			
	公示日（予定）	2021年9月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価	
	履行期間（予定）	2021年11月24日 ～ 2022年12月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（技術協力）アルゼンチン：南米における大気環境リスク管理システムの開発プロジェクト （2）（有償資金協力）ペルー：エネルギー効率化インフラ支援プログラム （3）（有償資金協力）パキスタン：ハイバル・パフトウンハー州緊急農村道路復興事業（洪水災害対策）</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）パキスタン：ハイバル・パフトウンハー州緊急農村道路復興事業（洪水災害対策）においては「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00145000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージIV-1（カンボジア、ベトナム）（一般競争入札（総合評価落札方式））			
	公示日（予定）	2021年9月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価	
	履行期間（予定）	2021年11月24日 ～ 2022年12月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（無償資金協力）カンボジア：プノンペン交通管制システム整備計画 （2）（無償資金協力）カンボジア：カンポット上水道拡張計画 （3）（技術協力）ベトナム：道路維持管理能力強化プロジェクト（フェーズ1、フェーズ2）（一体評価）</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※（技術協力）ベトナム：道路維持管理能力強化プロジェクト（フェーズ1、フェーズ2）は一体評価を予定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>		